



## 平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 安田 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	146,514	4.4	10,140	23.0	10,433	24.7	6,416	26.6
25年6月期第1四半期	140,379	4.1	8,244	6.0	8,366	13.0	5,069	△24.0

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 7,391百万円 (49.0%) 25年6月期第1四半期 4,960百万円 (△27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	82.33	81.77
25年6月期第1四半期	65.72	65.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第1四半期	390,218	175,599	44.1
25年6月期	386,622	170,178	43.0

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 172,074百万円 25年6月期 166,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	10.00	—	23.00	33.00
26年6月期	—				
26年6月期(予想)		10.00	—	23.00	33.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304,000	5.0	19,500	4.4	19,800	3.8	12,300	4.4	157.66
通期	596,300	4.9	33,500	3.5	34,000	2.4	21,500	1.7	275.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期1Q	78,014,780 株	25年6月期	77,863,880 株
② 期末自己株式数	26年6月期1Q	1,244 株	25年6月期	1,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期1Q	77,929,777 株	25年6月期1Q	77,135,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による各種政策や日本銀行による金融緩和が、輸出関連企業を中心に企業業績が回復基調に向かっており、個人消費もマインドの改善に支えられ、景気回復へ向かうことが期待されています。一方で、為替動向や海外景気に不安定な要素が見られるなど、先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、個人消費は一部の高額品や高付加価値商品を中心に緩やかながらも持ち直し傾向にありますが、日常的に消費する食品や生活用品などの価格競争は根深く残っております。さらに個人所得の伸び悩みに加えて、消費税増税が平成26年4月から実施されることから、個人消費の先行きに対しては依然として不安が残る状況となりました。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを機動的かつ効率的に展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、四国地方に1店舗（香川県ードン・キホーテ丸亀店）を開店し、さらに平成25年9月30日に米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケットを展開するMARUKAI CORPORATIONの株式取得に伴い11店舗を取得しました。その一方で、事業効率の見直しにより、1店舗（ドン・キホーテ新津田沼駅前店）を閉店しました。この結果、平成25年9月末時点における当社グループの店舗数は、266店舗（平成25年6月末時点 255店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,465億14百万円、営業利益101億40百万円、経常利益104億33百万円、四半期純利益64億16百万円となりました。

セグメントの業績については、①リテール事業における売上高は1,411億00百万円、営業利益は82億91百万円、②テナント賃貸事業における売上高は40億86百万円、営業利益は12億52百万円、③その他の事業における売上高は13億28百万円、営業利益は5億66百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成25年6月前期末	平成25年9月当四半期末	増減額
資産合計	386,622	390,218	3,596
負債合計	216,444	214,619	△1,825
純資産合計	170,178	175,599	5,421

#### 1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成25年6月30日）と比較し、35億96百万円増加して、3,902億18百万円となりました。これは主として、有形固定資産が79億82百万円増加した一方で、買取債権が25億34百万円及び商品が11億45百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、18億25百万円減少して、2,146億19百万円となりました。これは主として、借入金が89億20百万円増加した一方で、社債が44億50百万円及び未払法人税等が30億15百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、54億21百万円増加して、1,755億99百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少及びたな卸資産の減少といった増加要因があった一方、法人税等の支払額といった減少要因により、71億60百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得により、111億76百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、借入金増加といった増加要因があった一方、社債の償還及び配当金の支払いといった減少要因により、11億82百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、334億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

大型台風の上陸や局地的な豪雨等の異常気象が発生するなど小売業界にとっては厳しい環境の中で、当社は高単価商品から実用品までバランス良い販売構成で進捗し、お客さまニーズをとらえることができました。

このような状況をふまえ、平成25年8月16日の決算短信で公表いたしました平成26年6月期の第2四半期連結累計期間の業績予想について下記のとおり修正します。なお、通期の連結業績予想について変更はありません。

平成26年6月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	304,000	19,000	19,200	12,000	154	12
今回修正予想(B)	304,000	19,500	19,800	12,300	157	66
増減額(B-A)	—	500	600	300	—	—
増減率(%)	—	2.6	3.1	2.5	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成25年6月期第2四半期)	289,644	18,673	19,075	11,777	152	64

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、MARUKAI CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,698	31,795
受取手形及び売掛金	5,371	5,337
買取債権	6,738	4,204
商品	85,997	84,852
その他	13,625	10,265
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	143,391	136,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,097	68,124
工具、器具及び備品(純額)	11,008	11,086
土地	107,905	112,774
その他(純額)	1,084	2,092
有形固定資産合計	186,094	194,076
無形固定資産		
のれん	4,640	6,133
その他	7,334	8,840
無形固定資産合計	11,974	14,973
投資その他の資産		
投資有価証券	5,137	5,114
敷金及び保証金	31,762	31,344
その他	10,680	10,622
貸倒引当金	△2,416	△2,320
投資その他の資産合計	45,163	44,760
固定資産合計	243,231	253,809
資産合計	386,622	390,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,036	47,852
短期借入金	14,286	28,234
1年内返済予定の長期借入金	11,726	8,407
1年内償還予定の社債	20,130	18,880
1年内償還予定の転換社債	350	—
未払法人税等	6,746	3,731
ポイント引当金	221	228
その他	19,675	16,148
流動負債合計	121,170	123,480
固定負債		
社債	48,640	45,790
長期借入金	31,374	29,665
デリバティブ債務	65	59
役員退職慰労引当金	337	340
資産除去債務	2,521	2,629
負ののれん	964	838
その他	11,373	11,818
固定負債合計	95,274	91,139
負債合計	216,444	214,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,613	20,824
資本剰余金	23,416	23,627
利益剰余金	123,207	127,832
自己株式	△3	△3
株主資本合計	167,233	172,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	937
為替換算調整勘定	△1,625	△1,143
その他の包括利益累計額合計	△889	△206
少数株主持分	3,834	3,525
純資産合計	170,178	175,599
負債純資産合計	386,622	390,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	140,379	146,514
売上原価	103,369	106,634
売上総利益	37,010	39,880
販売費及び一般管理費	28,766	29,740
営業利益	8,244	10,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	165	117
負ののれん償却額	214	125
その他	341	396
営業外収益合計	720	638
営業外費用		
支払利息	391	317
その他	207	28
営業外費用合計	598	345
経常利益	8,366	10,433
特別利益		
固定資産売却益	—	68
その他	—	27
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	48	116
店舗閉鎖損失	22	18
減損損失	24	—
その他	2	7
特別損失合計	96	141
税金等調整前四半期純利益	8,270	10,387
法人税、住民税及び事業税	3,059	3,658
法人税等調整額	△131	36
法人税等合計	2,928	3,694
少数株主損益調整前四半期純利益	5,342	6,693
少数株主利益	273	277
四半期純利益	5,069	6,416

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,342	6,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	216
為替換算調整勘定	△320	482
その他の包括利益合計	△382	698
四半期包括利益	4,960	7,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,686	7,098
少数株主に係る四半期包括利益	274	293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,270	10,387
減価償却費	2,568	2,498
減損損失	24	—
負ののれん償却額	△214	△125
引当金の増減額(△は減少)	△73	△167
受取利息及び受取配当金	△165	△117
支払利息	391	317
売上債権の増減額(△は増加)	918	2,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,040	2,490
仕入債務の増減額(△は減少)	234	△1,025
その他	1,257	△2,841
小計	17,250	14,049
利息及び配当金の受取額	126	94
利息の支払額	△505	△442
災害損失の支払額	△6	—
法人税等の支払額	△5,558	△6,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,307	7,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	306	—
有形固定資産の取得による支出	△13,854	△6,980
有形固定資産の売却による収入	87	533
無形固定資産の取得による支出	△36	△1,580
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△63
敷金及び保証金の回収による収入	67	104
出店仮勘定の差入による支出	△266	△132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,869
その他	△10	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,753	△11,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,493	13,778
長期借入れによる収入	7,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,485	△16,157
社債の発行による収入	5,201	—
社債の償還による支出	△5,809	△4,100
転換社債の償還による支出	—	△350
配当金の支払額	△1,620	△1,791
少数株主への配当金の支払額	△630	△552
その他	5	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,655	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,058	△2,661
現金及び現金同等物の期首残高	29,973	36,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,031	33,471

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,221	3,950	139,171	1,208	140,379	—	140,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	673	674	911	1,585	△1,585	—
計	135,222	4,623	139,845	2,119	141,964	△1,585	140,379
セグメント利益	6,331	1,338	7,669	552	8,221	23	8,244

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,100	4,086	145,186	1,328	146,514	—	146,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	731	731	694	1,425	△1,425	—
計	141,100	4,817	145,917	2,022	147,939	△1,425	146,514
セグメント利益	8,291	1,252	9,543	566	10,109	31	10,140

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、MARUKAI CORPORATIONの新規連結により、新たにのれんが1,538百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定した金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(連結子会社のMARUKAI CORPORATIONの株式取得による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 MARUKAI CORPORATION

事業の内容 小売業(スーパーマーケット等の運営)、食品及び生活関連商品の開発・輸入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国ハワイ州及びカリフォルニア州でスーパーマーケット11店舗を展開するMARUKAIを連結子会社化することにより、北米での業務を拡大し、さらに本株式取得を当社グループの本格的なグローバル成長戦略の第一歩として位置づけ、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

MARUKAI CORPORATION

(6) 取得した議決権比率

・取得前 0%

・取得後 100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

支配獲得日が平成25年9月30日である為、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価：3,548百万円(現金 3,548百万円)

(注) 取得原価については、暫定的に算定された金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生金額、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,538百万円

(注) のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。